

世界三資産バランスファンド(毎月分配型)

愛称：セッション

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第214期(決算日2023年8月15日) 第215期(決算日2023年9月15日) 第216期(決算日2023年10月16日)
第217期(決算日2023年11月15日) 第218期(決算日2023年12月15日) 第219期(決算日2024年1月15日)

作成対象期間(2023年7月19日～2024年1月15日)

第219期末(2024年1月15日)	
基準価額	11,750円
純資産総額	12,530百万円
第214期～第219期	
騰落率	5.8%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行ない、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

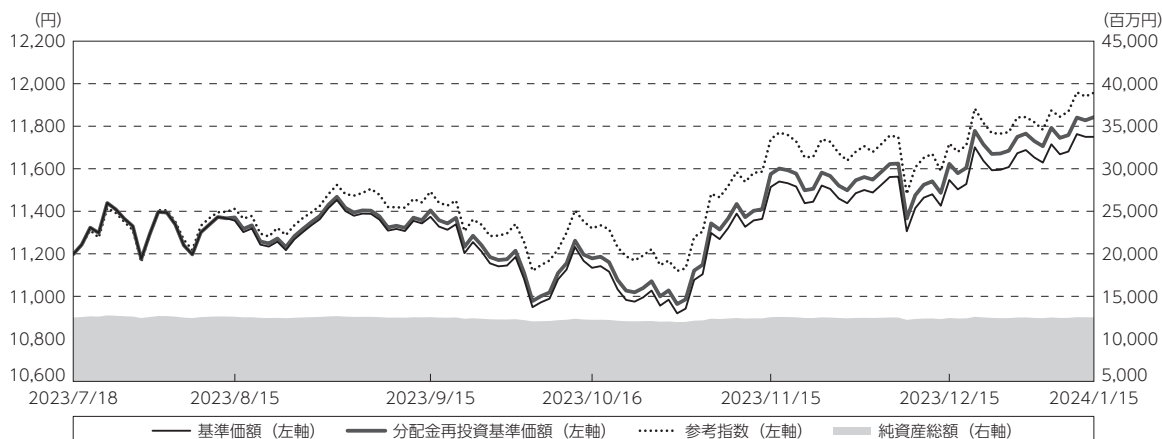


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年1月15日)



第214期首：11,198円

第219期末：11,750円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数を投資割合7：2：1で合成したものです。詳細は5ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、当作成期首11,198円から当作成期末11,750円(分配後)となりました。この間、分配金として1万口当たり合計90円をお支払いしましたので、分配金を加算すると642円の値上がりとなりました。

(上昇要因)

- ・債券保有に伴う利息収入があったこと、米ドルが対円で上昇したこと。(世界債券マザーファンド)
- ・2023年6月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと、10月のFOMCでパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、金融引き締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと。(世界株式マザーファンド)
- ・FRBによる利上げ終了期待の高まりなど。(世界REITマザーファンド)

(下落要因)

- ・米国で債券債券マザーファンドが上昇（価格は下落）したこと。（世界債券マザーファンド）
- ・9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、2023年内の追加利上げと、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと。（世界株式マザーファンド）
- ・中東情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢の高まりや、各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感が高まったことなど。（世界REITマザーファンド）

1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月15日)

項 目	第214期～第219期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	68 (31)	0.598 (0.272)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(34)	(0.299)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (0)	0.009 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.004 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.024 (0.023)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	72	0.635	
作成期間の平均基準価額は、11,328円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

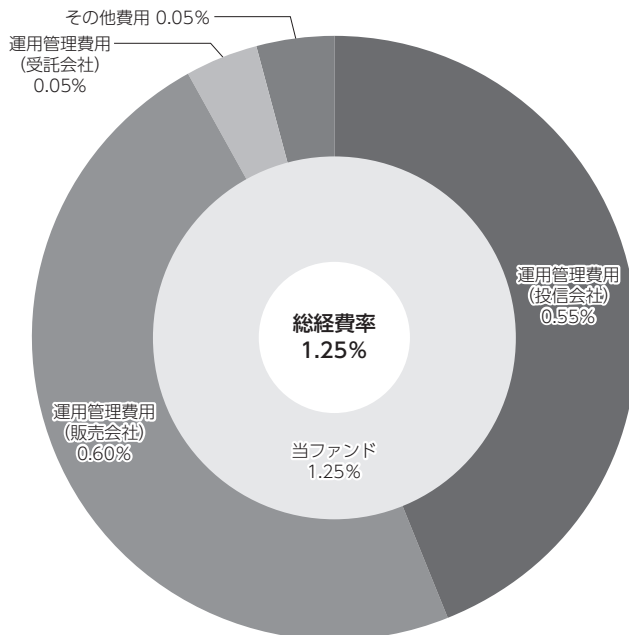
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月15日～2024年1月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日
基準価額 (円)	8,995	9,808	9,762	10,623	10,333	11,750
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.1	1.5	10.7	△ 1.1	15.6
参考指数騰落率 (%)	—	12.0	3.8	11.3	△ 3.9	18.5
純資産総額 (百万円)	14,895	14,473	13,075	12,911	11,990	12,530

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数は、各マザーファンドの参考指数より当社が独自に算出(各マザーファンドへの基本とする投資割合7:2:1で合成)したものです。

<各マザーファンドの参考指数>

【世界債券マザーファンド】FTSE世界国債インデックス(円換算ベース)

【世界株式マザーファンド】MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)

【世界REITマザーファンド】S&P先進国REIT指数(円換算ベース)

*FTSE世界国債インデックス(円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックスに含まれる各国の国債インデックス(現地通貨ベース)を基に、当社で独自に各通貨の為替レートを考慮して円換算したものです。従って、FTSE Fixed Income LLCが公表するものとは異なります。FTSE世界国債インデックス(円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

*MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

*S&P先進国REIT指数(円換算ベース)は、提供の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・アンド・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

*各指数の円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

(出所) FTSE Fixed Income LLC、MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

投資環境

(2023年7月19日～2024年1月15日)

<世界債券>

米国では、債券利回りは当作成期首から当作成期央にかけ底堅い景気動向を背景に上昇したものの、その後、当作成期末にかけてはインフレの鈍化を受けてFRBの利下げへの転換が意識されたことなどから、債券利回りは低下に転じ、上昇幅を縮小しました。

欧州では、景気が減速基調で推移する中で、ECB（欧州中央銀行）が利上げを停止し、将来的な利下げが意識されたことなどを背景に、ドイツの債券利回りは低下しました。

<世界株式>

世界の株式市場は、当作成期初、2023年6月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったことや、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落しました。8月下旬にはジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでのパウエルFRB議長の講演を受け、更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したことなどから反発しましたが、9月下旬にはFOMCにおいて2023年内の追加利上げと、高い金利水準を維持する方針が示されたことなどから下落しました。10月上旬には、複数のFRB高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが好感され、上昇する場面もありましたが、10月末にかけては米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったことや、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから下落となりました。当作成期末にかけては10月のFOMCでパウエルFRB議長が、金融引き締めサイクルが終焉に近づいていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと、米大手半導体メーカーがAI半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、12月のFOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米大手半導体メモリーメーカーが需要回復を受けて市場予想を上回る業績見通しを発表したことなどを好感して大きく上昇し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

<世界REIT>

REIT市場は、当作成期首から2023年8月にかけては、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから、下落しました。その後も、中東情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢の高まりなどを背景に更に下落する局面もありましたが、年末にかけて、FOMCにおける最新の経済見通しで2024年に複数回の利下げが示唆されたことなどから上昇し、当作成期間においては上昇となりました。

<為替>

当作成期初から2023年11月上旬にかけては、FRBの金融引き締め長期化への懸念などを背景に米ドルが円に対して上昇基調で推移したものの、その後は、FRBの将来的な利下げなどが意識される中、米ドルは円に対して下落基調で推移しました。当作成期において米ドルは円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年1月15日)

[世界三資産バランスファンド]

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、株式およびREITに投資しました。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組み入れを維持しました。

なお、当ファンドでは実質外貨建資産に対する為替ヘッジは、行ないませんでした。

[世界債券マザーファンド]

- ・債券組入比率は高位を維持しました。
- ・通貨配分では、当作成期首に欧州通貨や日本円を多め、米ドルを少なめとしていた投資比率について、当作成期末にかけても、欧州通貨や日本円を多め、米ドルを少なめとする投資比率を維持しました。
- ・債券の種別では、信用度の高い国の国債を中心に投資しました。

[世界株式マザーファンド]

- ・株式組入比率はおおむね高位を維持しました。
- ・地域別比率については、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の時価総額構成比に準ずるように留意しながら運用しました。
- ・業種については、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや情報技術などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- ・銘柄については、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国/通信機器）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- ・外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[世界REITマザーファンド]

- ・REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行ないました。
- ・REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・REITの国・地域別の組入比率は、国際分散投資への配慮とインカムゲインの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州（イギリス、フランスなど）、アジア・オセアニア（豪州、日本など）などに幅広く投資しました。
- ・外貨建資産については、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

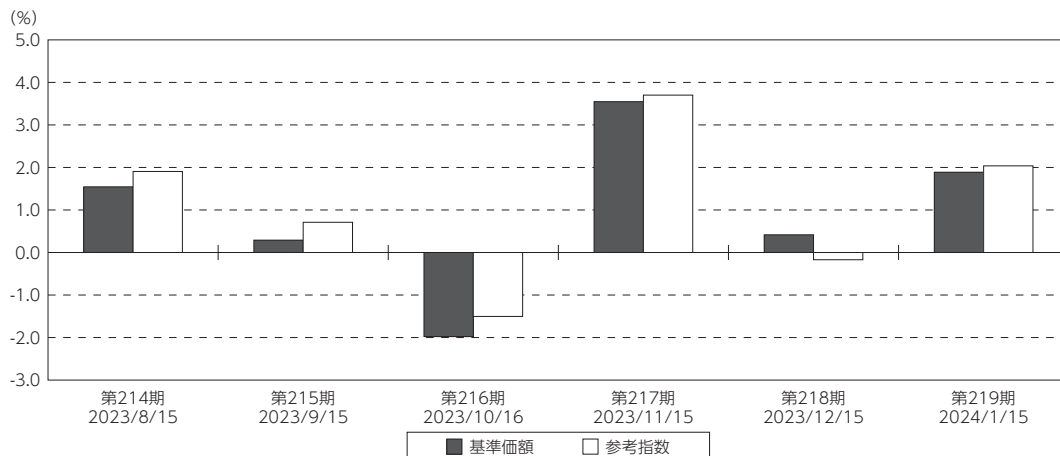
(2023年7月19日～2024年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドは、世界債券マザーファンドを70%程度、世界株式マザーファンドを20%程度、世界REITマザーファンドを10%程度組み入れる運用を行ないました。その結果、当作成期間に、参考指数の騰落率が+6.8%となったのに対し、基準価額の騰落率[※]は+5.8%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、各マザーファンドの参考指数を投資割合7：2：1で合成したものです。

【主な差異要因】

【主なプラス要因】

- 世界債券マザーファンドで、債券利回りが低下（価格は上昇）する局面で、ファンド全体の金利感応度を引き上げていたこと。
- 世界株式マザーファンドで、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー（現金収支）創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったことや、無配であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと。
- 世界REITマザーファンドで、豪州においての銘柄選択効果や米国においてのセクター配分効果がプラス要因となったことなど。

(主なマイナス要因)

- ・世界債券マザーファンドで、米ドルが欧州通貨に対して上昇する局面で、米ドルを少なめ、欧州通貨を多めに保有していたこと。
- ・世界株式マザーファンドで、業績自体は堅調に推移しているものの、配当利回りを見た株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったことや、金利の低下を受けた住宅・建設需要拡大への期待からオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと。
- ・世界REITマザーファンドで、英国の銘柄選択効果がマイナス要因となったことなど。

分配金

(2023年7月19日～2024年1月15日)

収益分配金は、各期毎の配当等収益などから信託報酬等の諸経費を差し引いたものをベースに、第214～219期は1万口当たり15円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期
	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.132%	0.132%	0.135%	0.130%	0.130%	0.127%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,862	1,880	1,883	2,020	2,054	2,256

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[世界債券マザーファンド]

世界債券の投資については、一段の景気減速と主要中央銀行による先々の利下げ転換が意識されることで、債券利回りは低下しやすいと予想します。ポートフォリオの全体の残存年数は参考指数に比べて長めとします。通貨配分では、FRBの利下げ開始が意識されることが米ドル安圧力となる一方で、日銀による金融引き締め観測の市場における高まりなどから、円は米ドルに対して上昇しやすくと予想します。ユーロについては、ユーロ圏の経常収支が改善傾向にあることや、米国における大規模な経常収支赤字に伴う米ドル安圧力などを背景に、ユーロは米ドルに対して上昇しやすくと予想します。そのため、欧州通貨や日本円を多め、米ドルを少なめの配分とします。

[世界株式マザーファンド]

世界株式への投資については、企業業績の「果実」である現金配当を定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいります。長期的に高い収益を目指すため、企業とのコンタクトを通じ、安定的な収益の源泉となる企業固有の競争力の分析に注力していきます。株式組入比率は高位を維持し、地域別比率については、市場の時価総額構成比に配慮する方針です。

[世界REITマザーファンド]

リートの足元のファンダメンタルズ（基礎的条件）は安定しており、リートは契約により決められた安定的なキャッシュフロー（現金収支）や高い稼働率が予想されていることなどから、利益成長については今後も堅調に推移すると考えており、2024年のリート各社の利益成長率は3.0%前後のプラス成長となると予想しています。加えて今後FRBをはじめとする主要中央銀行による利下げが開始されれば、リート市場の下支えとなる可能性があります。そのような投資環境の中で、リートのクオリティを重視した投資戦略を継続していきます。ファンダメンタルズが良好な地域において、実績のある経営陣、明確な経営方針、健全な財務、優れた資金調達力、保有物件の競争力等の観点から、質の高い銘柄に焦点を当てて投資していきます。内部成長、外部成長の両面からキャッシュフローを成長させることができるリートを選別します。

[世界三資産バランスファンド]

当ファンドは、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券、および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、REITに投資することにより、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

各マザーファンドへの投資比率は、世界債券マザーファンド：世界株式マザーファンド：世界REITマザーファンド＝7：2：1を基本に、高位の組入比率を維持します。

また、決算期毎の分配水準、および分配の安定性にも配慮してまいります。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

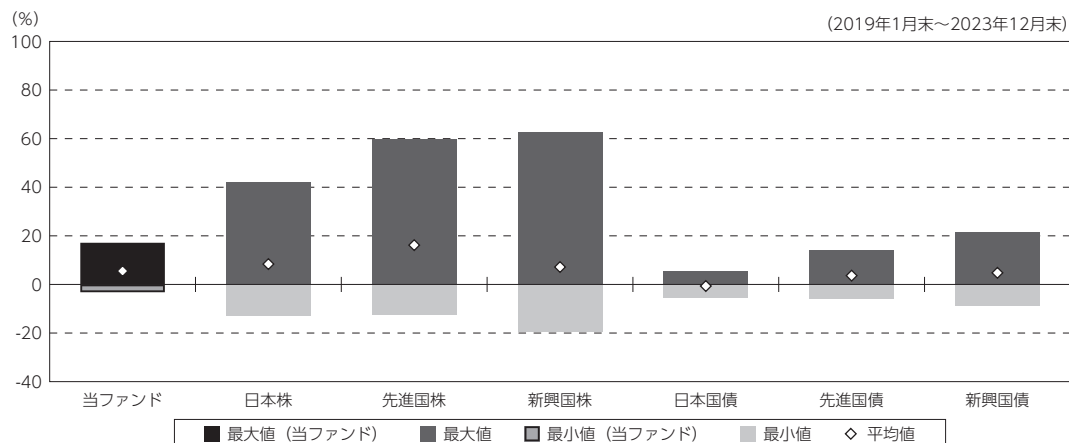
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月1日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、これらの資産に概ね7：2：1の割合を目処にバランスよく投資することで、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	世界三資産 バランスファンド	世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	世界各国の債券を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および世界REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の債券、世界各国の株式および世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行ない、安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.2	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 3.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

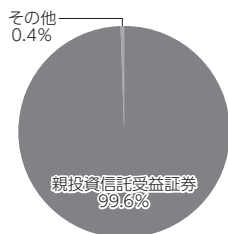
組入資産の内容

(2024年1月15日現在)

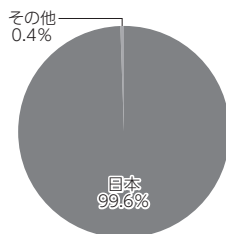
○組入上位ファンド

銘柄名	第219期末
	%
世界債券マザーファンド	68.9
世界株式マザーファンド	21.2
世界REITマザーファンド	9.5
組入銘柄数	3銘柄

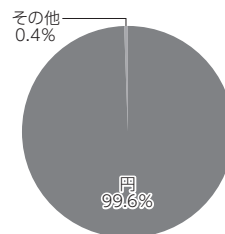
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第214期末	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末
	2023年8月15日	2023年9月15日	2023年10月16日	2023年11月15日	2023年12月15日	2024年1月15日
純資産総額	12,599,152,674円	12,552,155,085円	12,240,128,214円	12,547,431,450円	12,449,175,683円	12,530,580,679円
受益権総口数	11,094,581,478口	11,035,867,912口	10,993,269,269口	10,898,002,098口	10,781,203,505口	10,664,676,842口
1万口当たり基準価額	11,356円	11,374円	11,134円	11,514円	11,547円	11,750円

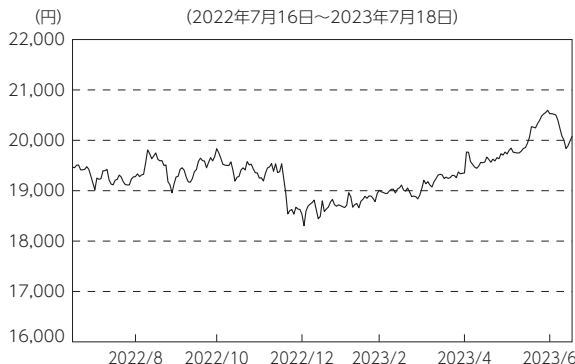
(注) 当作成期間中(第214期~第219期)における追加設定元本額は81,115,412円、同解約元本額は593,487,883円です。

組入上位ファンドの概要

世界債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.011 (0.011)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.011

期中の平均基準価額は、19,344円です。

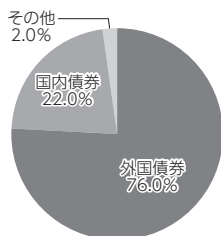
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

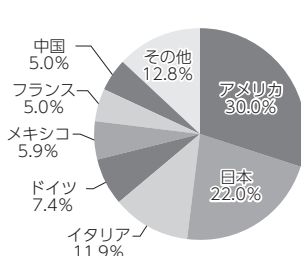
(2023年7月18日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 2.875% 2029/4/30	国債	米ドル	アメリカ	11.6%
2 BUONI POLIENNALI DEL TES 1.75% 2024/7/1	国債	ユーロ	イタリア	6.5%
3 国庫債券 利付(20年)第181回	国債	円	日本	5.6%
4 US TREASURY N/B 2.75% 2032/8/15	国債	米ドル	アメリカ	5.4%
5 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.7% 2032/8/15	国債	ユーロ	ドイツ	4.2%
6 国庫債券 利付(5年)第137回	国債	円	日本	4.0%
7 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75% 2031/5/29	国債	メキシコペソ	メキシコ	3.6%
8 国庫債券 利付(2年)第434回	国債	円	日本	3.5%
9 国庫債券 利付(2年)第430回	国債	円	日本	3.5%
10 US TREASURY N/B 1.875% 2051/11/15	国債	米ドル	アメリカ	3.3%
組入銘柄数		52銘柄		

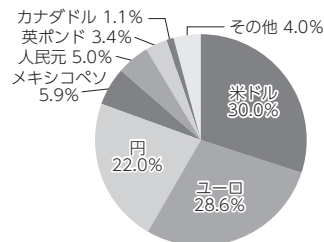
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

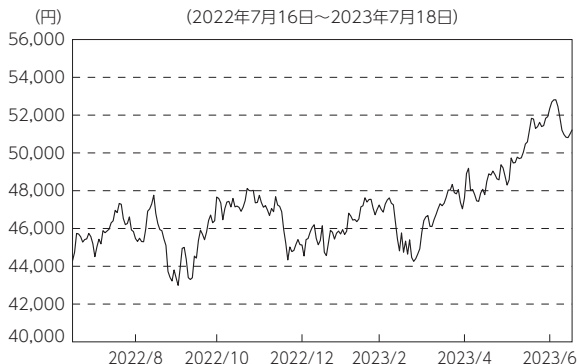


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

世界株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.029 (0.029)
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.031 (0.031)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	54 (54) (0)	0.116 (0.116) (0.000)
合計	82	0.176

期中の平均基準価額は、46,891円です。

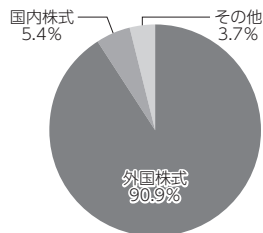
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

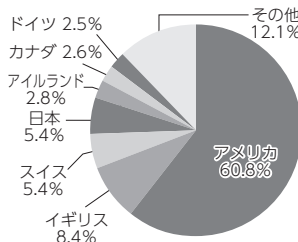
(2023年7月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0%
2 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7
3 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	2.6
4 NESTLE SA-REG	食品	スイスフラン	スイス	2.6
5 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	2.6
6 CISCO SYSTEMS	通信機器	米ドル	アメリカ	2.2
7 ABBVIE INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.2
8 ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	1.9
9 ARES CAPITAL CORP	資本市場	米ドル	アメリカ	1.7
10 NEXTERA ENERGY INC	電力	米ドル	アメリカ	1.7
組入銘柄数	122銘柄			

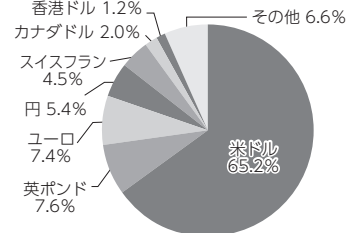
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

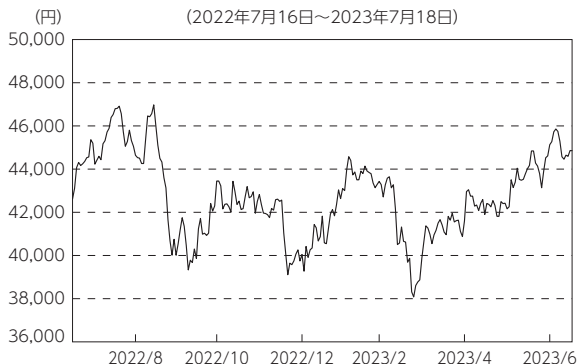


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

世界REITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	44 (44)	0.102 (0.102)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	14 (14)	0.034 (0.034)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
合計	61	0.144

期中の平均基準価額は、42,655円です。

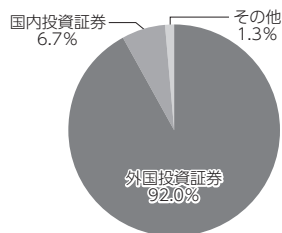
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

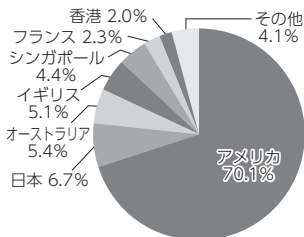
(2023年7月18日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.1
2 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.5
3 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.1
4 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8
5 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	4.3
6 CUBESMART	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
7 GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	3.3
8 REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3
9 INVITATION HOMES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7
10 SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
組入銘柄数			64銘柄	

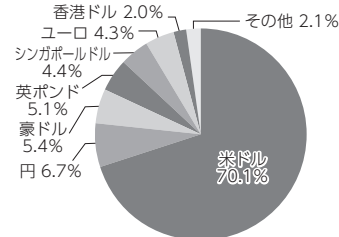
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)